

平成26年度事業計画

1. 事業計画

(1) 地方公務員等研修支援事業

地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援する。

① 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、専門講師による講義や自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを、地方公共団体等と連携し、全国5箇所程度で開催する。

② 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門の講師を派遣し、市町村議会事務局と連携して、全国15箇所程度でセミナーを開催する。

③ 地方公務員等及び住民を対象とした公開講座の開催

自治大学校の協力を得て、地域における現下の様々な行政課題をテーマに現職の地方公務員、自治大学校卒業の退職公務員及び広く一般の住民を対象とした公開講座を、都道府県と連携して、全国5箇所程度で開催する。

④ 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成及び人事評価システムの構築に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供及び意見交換のための講習会を、地方公共団体と連携して、全国25箇所程度で開催する。

(2) 調査研究事業

① 地域自治組織に関する調査研究

平成24年度から実施している研究会による調査研究を引き続き行う。

平成26年度は、地域自治組織の実態とあり方、人材面での自治体職員の活用について、これまでの研究成果を踏まえ、

ア 中核市・特例市における地域自治組織の活動の実態

イ 地域自治組織を地方議会との関係から考察

ウ 諸外国における地域自治組織の制度等について最新情報の収集

をテーマに調査研究を行い、報告書を作成、全国の地方公共団体等に配布する。

② 講演会等の開催

研究会による調査研究のほか、地域自治組織等の活動に関する先進事例の紹介を中心とした講演会(全国5箇所程度)を開催する。

(3) 研修用教材作成事業

市町村職員等の研修用教材としてDVDによる「パソコンで学ぶ地方自治・地方公務員制度(平成27年版)」を作成し、各地方公共団体の研修機関等に配布する。

(4) 政策先進事例集等作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体における行政課題の中から共通する4つのテーマを選定し、先進的に取り組む地方公共団体の事例を収集、分析し、事例集として作成するとともに、各地方公共団体における政策立案の参考、また、職員研修用教材としての利用に供するため、各地方公共団体の研修機関等に配布する。

(5) 国際研修事業への協力

アジア・中欧諸国等において将来地方行政のリーダーとして活躍が期待される若手行政官等に対象に、国や地方公共団体の政策に関する研修を行う政策研究大学院大学の事業を受託する。

(6) 自治大学校研修生(卒業生を含む)の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在校時及び卒業後(自治大学校校友会)においても、相互の親睦を図り、教養を高めるために行う行事等に協力するほか、自治大学校校友会に関連する事務を受託する。

(7) 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運営業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舍入舎に関する業務」並びに「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行う。

(8) 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行う。